

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

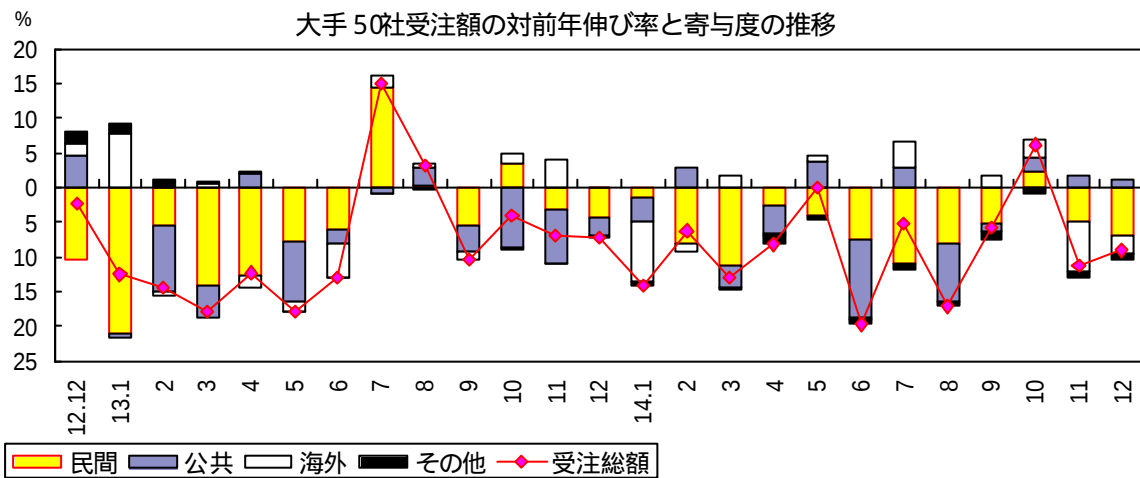
建設業

12月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は9,960億円で前年同月比9.1%減少（2ヶ月連続）した。

国内民間工事は、製造業は同3.2%減少（2ヶ月ぶり）、非製造業は同12.1%減少（2ヶ月連続）し、全体では同10.9%減少（2ヶ月連続）した。発注者別にみると、サービス業（寄与度+1.5）等が増加し、不動産業（同-4.3）、運輸業（同-2.7）等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同8.8%増加（2ヶ月連続）、地方の機関は同0.2%減少（4ヶ月ぶり）し、全体では同4.2%増加（3ヶ月連続）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、11月速報値の受注総額は1,952億円で、前年同月比9.9%減少（2ヶ月連続）した。



区 分 年度年月		建設工事受注額（対前年比、％）					設備工事業 受注高
		大 手 50 社			公 共 工 事	海 外 工 事	
		総 計	民 間	工 事 うち住宅			
年	11年度		4.4	1.3	13.8	14.1	13.9
度	12	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	0.3
	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	3.3
	月 次	13年12月	7.3	7.0	14.1	9.2	1.6
14年 1 月		14.2	2.7	20.7	11.9	79.6	4.0
2		6.3	12.4	4.2	10.6	32.5	13.4
3		12.9	17.6	11.5	10.7	43.1	2.4
4		8.2	4.0	38.6	18.7	7.3	19.3
5		0.0	6.4	30.1	15.6	15.2	11.9
6		19.8	12.6	8.6	39.2	4.6	6.8
7		5.2	16.1	6.8	11.8	154.0	10.9
8		17.1	13.9	12.2	24.5	0.0	8.5
9		5.8	7.7	5.0	4.0	49.2	6.2
10		6.2	3.6	4.2	7.2	80.1	P 8.4
11		11.3	8.2	18.6	7.6	67.5	P 9.9
12		9.1	10.9	22.4	4.2	61.4	- 7.7
累計	4月～12月	8.2	9.0	0.1	5.8	1.0	P

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

建設関連業等

12月

1)建設関連業の契約金額

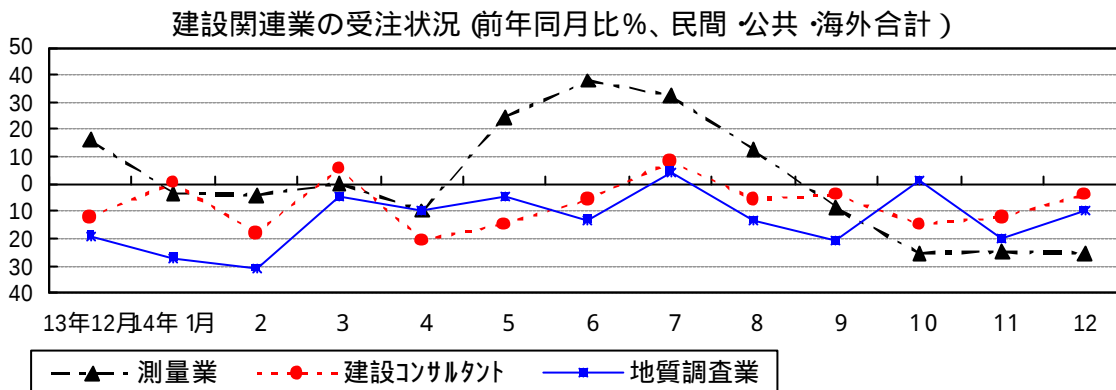
・測量業 (50社) :72億円。前年同月比 25.2%減少 (4ヶ月連続)。

・建設コンサルタント(50社) :332億円。同 3.8%減少 (5ヶ月連続)。

・地質調査業 (50社) :74億円。同 9.6%減少 (2ヶ月連続)。

2)建築設計業務 (90社) の概算延床面積は、1,358㎡で同 14.2%減少 (5ヶ月連続)。

3)建設機械器具リース業 (50社) の賃貸売上高は、190億円で同 4.2%減少 (3ヶ月連続)。



区 分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建 築	建設機械
		内 公 共		内 公 共		内 公 共		設計業務	器具リース業
年	11年度	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
	12	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
度	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
四	14年 期	19,950	15,545	102,861	75,856	19,786	13,601	4,220	54,140
半		27,027	22,161	104,121	80,657	28,124	19,973	5,652	42,406
期		26,754	22,959	115,249	93,162	26,818	18,739	5,118	45,300
		19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
月	14年 9月	8,614	7,383	36,747	29,591	8,981	5,970	1,406	14,144
	10	6,326	5,310	31,672	27,666	9,097	5,269	1,427	15,566
	11	6,383	5,494	30,111	24,802	6,364	3,987	1,150	19,625
次	12	7,242	5,701	33,196	27,515	7,425	4,769	1,358	18,967
(前年同月比, %)									
年	11年度	11.0	9.9	8.1	11.0	3.9	6.0	9.5	2.4
	12	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
度	13	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
四	14年 期	2.3	3.7	2.7	5.0	19.7	16.2	32.9	5.7
半		18.3	19.8	13.7	13.0	9.5	10.5	21.9	4.7
期		10.8	14.7	0.4	1.6	10.4	15.3	13.7	1.1
		25.1	21.1	10.4	6.0	9.0	17.3	19.9	2.5
月	13年12月	16.3	14.5	12.2	17.0	18.9	23.9	22.3	5.1
	14年 1月	3.4	7.6	0.6	1.4	27.0	31.8	24.4	3.8
	2	4.1	7.7	18.0	14.9	30.9	28.9	49.1	7.1
	3	0.3	4.7	5.9	0.0	4.7	6.7	23.2	11.4
	4	9.7	18.1	20.5	20.7	9.9	2.1	30.2	4.7
	5	24.4	32.8	14.7	8.9	4.9	12.7	13.2	6.3
	6	37.9	40.4	5.5	9.0	13.0	16.0	23.4	3.2
	7	32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	4.6
	8	12.7	18.0	5.6	7.3	13.3	16.2	13.8	0.1
	9	8.6	6.6	4.0	5.1	21.0	29.5	34.5	1.9
次	10	25.2	23.8	14.8	6.5	1.6	13.9	22.0	1.7
	11	24.9	13.1	12.2	12.2	20.3	26.3	23.2	1.5
	12	25.2	25.2	3.8	0.9	9.6	12.2	14.2	4.2
累計	4月~12月	0.1	3.7	8.2	5.8	9.7	14.1	18.7	2.7

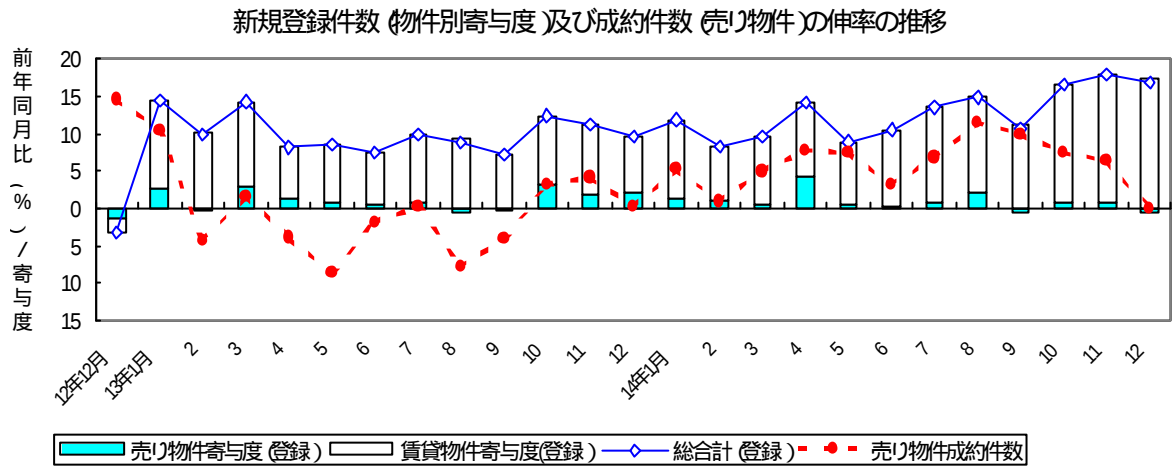
資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

(2) 不動産業

12 月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 108,281 件で、前年同月比 16.9%増加（24 ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 43,148 件で前年同月比 1.0%減少（3 ヶ月ぶり）し、賃貸物件は 65,133 件で同 32.8%増加（24 ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは 5 ヶ月連続で増加、一戸建ては 4 ヶ月連続で減少、土地は 2 ヶ月連続で減少した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも 24 ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 7,024 件で、前年同月比 0.1%減少（15 ヶ月ぶり）した。



指定流通機構における物件登録件数の推移 (件 ; 前年比・%)

	総 合 計		新 規 登 録 件 数								成約件数
			売 り 物 件					賃 貸 物 件			売り物件
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用	総合計
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9
12	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5
13年12月	92,616	9.7	4.1	0.0	6.9	6.5	6.6	15.3	14.9	17.2	0.2
14年1月	120,297	11.9	3.1	1.6	3.1	2.8	14.6	19.7	18.4	26.6	5.3
2	118,352	8.4	2.1	3.1	2.0	1.9	1.6	14.1	13.4	17.8	0.9
3	126,162	9.7	1.4	3.5	1.7	2.1	8.2	17.4	17.1	19.2	5.0
4	122,357	14.2	8.9	4.4	1.9	20.0	12.6	19.1	17.9	24.5	7.8
5	115,901	9.0	0.9	0.1	3.2	4.6	8.6	16.1	16.1	16.3	7.5
6	123,831	10.6	0.7	1.4	3.5	3.3	8.9	19.3	20.5	14.0	3.2
7	125,149	13.6	1.5	0.3	0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8
8	112,705	14.9	4.6	6.9	0.8	4.9	18.0	23.3	23.2	23.6	11.5
9	129,985	10.6	1.4	5.4	6.9	2.2	9.1	21.3	22.3	16.3	10.0
10	149,232	16.6	1.6	1.7	1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5
11	139,198	18.0	1.7	6.5	1.7	0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5
12	108,281	16.9	1.0	5.9	4.3	3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	0.1

資料出所：(財)不動産流通近代化センター

(3) 交通産業

概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

() 貨物輸送

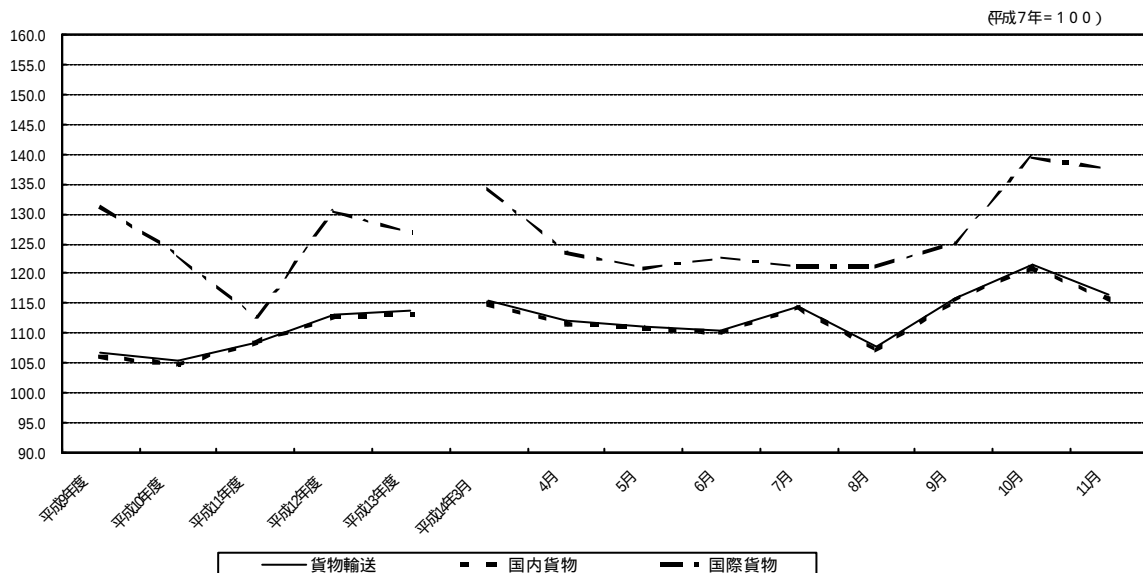
【輸送指数の動向】

平成 14 年 11 月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国際貨物及び国内貨物ともに低下したものの、前年同月比 0.9% 増の 116.3 と 3 ヶ月連続の増であった。

このうち、国内貨物は同 0.4% 増の 115.6 で、全ての輸送機関で増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車 0.4%、内航海運 0.0%、鉄道 0.0%、航空 0.0% となっている。

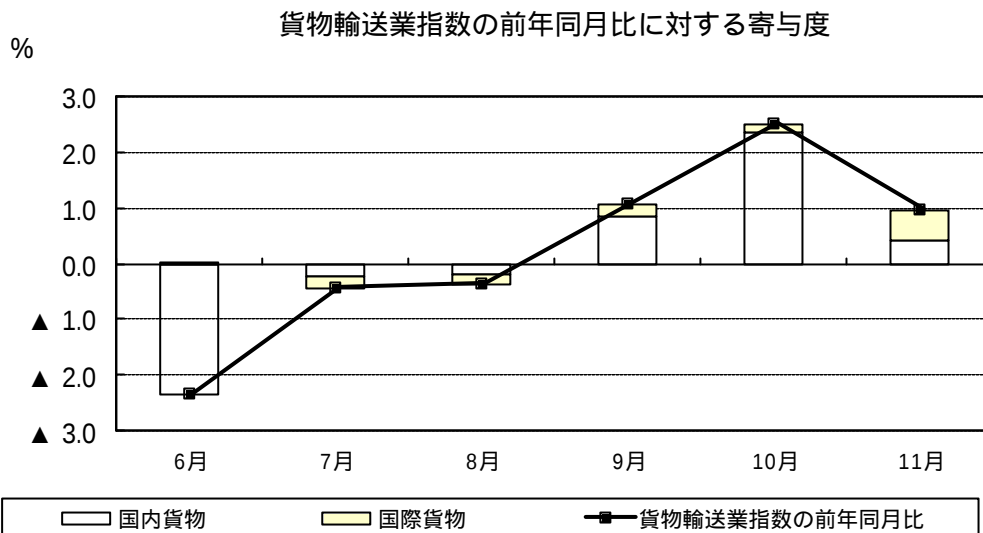
邦社による国際貨物は前年同月比 16.2% 増の 137.4 で、外航海運及び航空共に増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運 0.4%、航空 0.1% となっている。

貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送	国内貨物				国際貨物			
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
平成9年度	106.9 (+3.0)	106.1 (+2.6)	106.5	98.5	104.1	99.4	131.3 (+13.4)	124.7	152.4
平成10年度	105.3 (-1.5)	104.7 (-1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0 (-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6 (+3.1)	108.5 (+3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6 (-8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3 (+4.3)	112.7 (+3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4 (+15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6 (+0.3)	113.2 (+0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8 (-2.8)	124.6	133.9
平成14年3月	115.5 (-2.4)	114.9 (-2.0)	116.2	92.5	102.9	109.4	134.2 (-10.9)	127.3	156.1
4月	112.0 (-4.6)	111.6 (-4.5)	113.4	83.6	92.0	97.4	123.5 (-6.9)	117.7	142.0
5月	111.2 (-0.9)	110.9 (-0.5)	112.7	83.1	82.3	94.8	120.9 (-11.0)	115.5	138.0
6月	110.4 (-2.4)	110.0 (-2.4)	111.8	83.3	84.4	92.8	122.6 (+0.2)	113.0	153.3
7月	114.6 (-0.4)	114.4 (-0.2)	116.3	83.5	87.7	106.2	121.2 (-5.7)	114.3	143.0
8月	107.6 (-0.4)	107.2 (-0.2)	108.8	81.7	84.1	98.0	121.1 (-4.3)	115.6	138.9
9月	115.9 (+1.1)	115.6 (+0.9)	117.3	87.8	94.8	95.4	125.2 (+6.5)	116.6	152.7
10月	121.6 (+2.5)	121.0 (+2.4)	122.9	88.2	103.8	101.2	139.5 (+4.6)	128.1	175.9
11月	116.3 (+0.9)	115.6 (+0.4)	117.4	86.8	102.3	99.7	137.4 (+16.2)	128.6	165.5

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



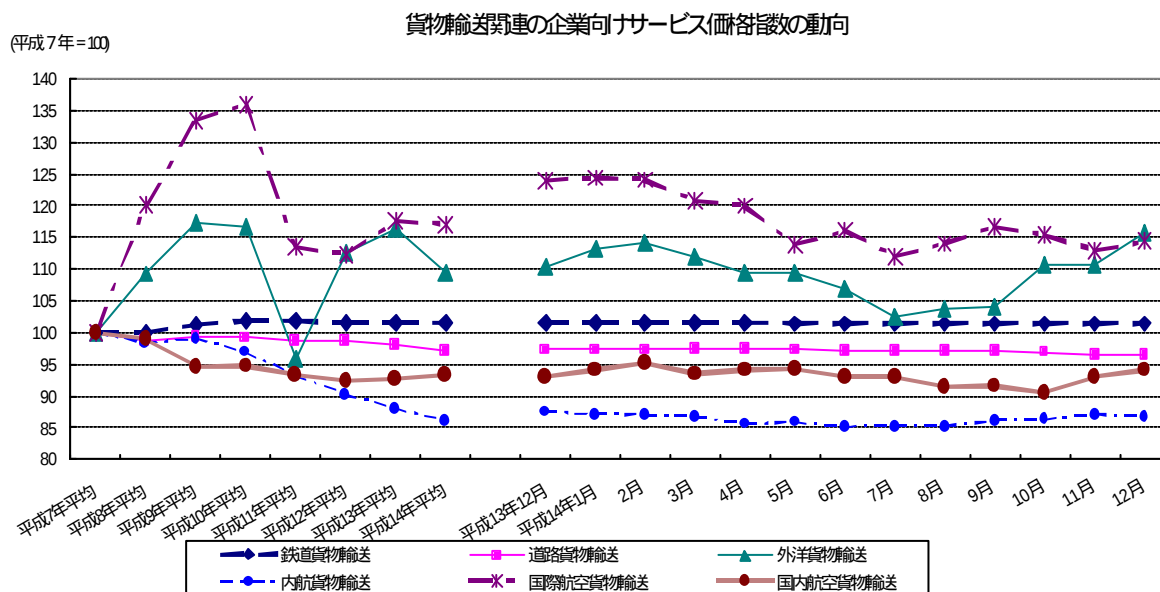
貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 : %)

	貨物輸送業 前年同月比	国 内				国 際			
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
6月	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1
7月	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1
8月	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2
9月	1.1	0.8	1.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
10月	2.5	2.3	2.6	▲ 0.3	▲ 0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	0.2
11月	0.9	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成 14 年 12 月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送、国内航空貨物輸送はそれぞれ前年同月比 5.3p、1.1p 増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、0.2p、0.8p、0.8p、9.5p 減となった。



()旅客輸送

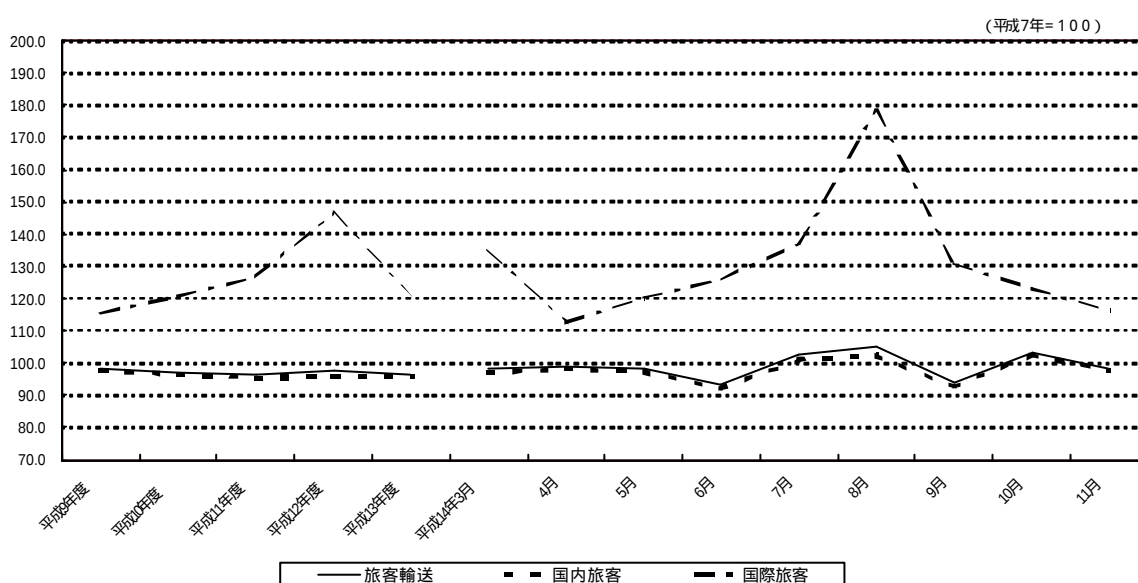
【輸送指数の動向】

平成14年11月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客及び国際旅客ともに低下したものの、前年同月比0.9%増の98.2と5ヶ月連続の増であった。

このうち、国内旅客は同0.8%減の97.5で、航空は増であったが、その他の輸送機関は低調に推移している。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が-0.4%、鉄道が-0.5%、航空が0.2%、旅客船-0.1%となっている。

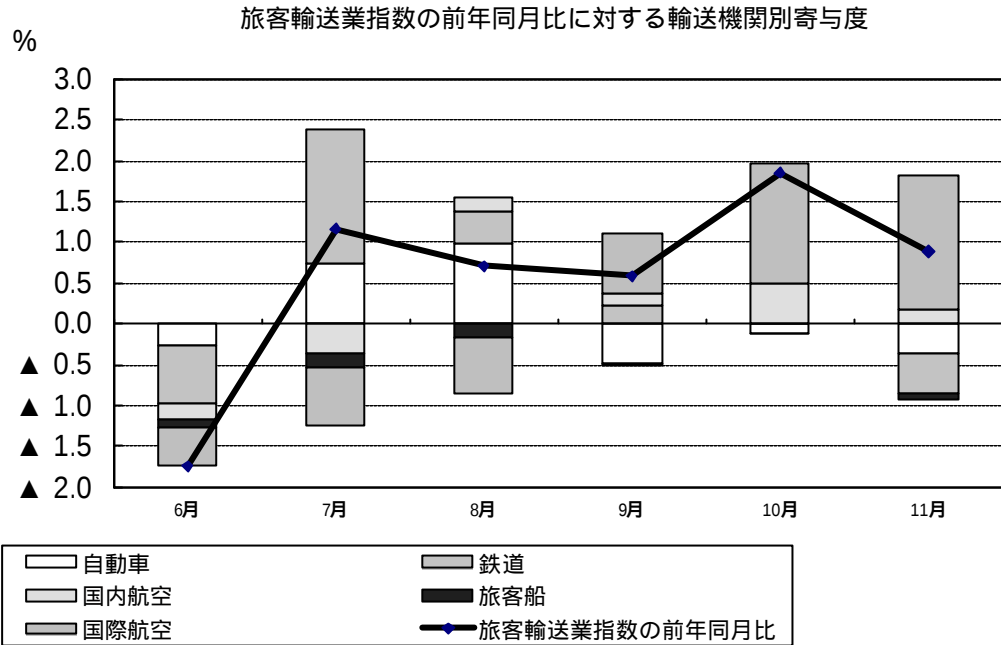
邦社による国際旅客は前年同月比56.2%増の116.1と3ヶ月連続の増であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が1.7%となっている。

旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送	国内旅客						国際旅客	
			J R	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空		航空
平成9年度	98.5 (+0.6)	97.8 (+0.4)	102.9	97.7	95.5	92.2	110.7	115.4 (+4.5)	115.5
平成10年度	97.3 (-1.3)	96.3 (-1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7 (+4.5)	120.7
平成11年度	96.5 (-0.7)	95.3 (-1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7 (+5.0)	126.5
平成12年度	97.7 (+1.1)	95.7 (+0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6 (+15.7)	146.3
平成13年度	96.6 (-1.1)	95.6 (-0.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.4 (-17.2)	121.0
平成14年3月	98.4 (-0.4)	96.9 (+0.3)	98.1	99.8	90.9	88.6	147.4	135.1 (-12.0)	134.8
4月	98.9 (-1.4)	98.3 (-1.1)	111.1	101.2	92.9	87.8	109.0	112.5 (-7.3)	112.0
5月	98.2 (-1.4)	97.3 (-1.2)	99.1	103.6	101.6	86.1	120.4	120.2 (-4.9)	119.9
6月	93.4 (-1.7)	92.1 (-1.3)	91.2	99.6	102.3	79.7	114.7	126.0 (-8.5)	125.6
7月	102.4 (+1.2)	101.1 (+2.0)	111.1	101.2	99.9	87.3	133.9	137.1 (-11.8)	136.5
8月	105.2 (+0.7)	102.3 (+1.5)	105.2	99.2	94.4	87.4	189.2	178.3 (-9.3)	177.7
9月	94.0 (+0.6)	92.5 (-0.2)	89.9	95.9	97.5	81.7	137.8	130.9 (-15.9)	130.5
10月	103.5 (+1.8)	102.7 (+0.4)	112.8	101.2	116.6	81.3	131.5	123.2 (-47.2)	122.9
11月	98.2 (+0.9)	97.5 (-0.8)	99.6	101.2	111.2	81.9	121.2	116.1 (+56.2)	115.8

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 : %)

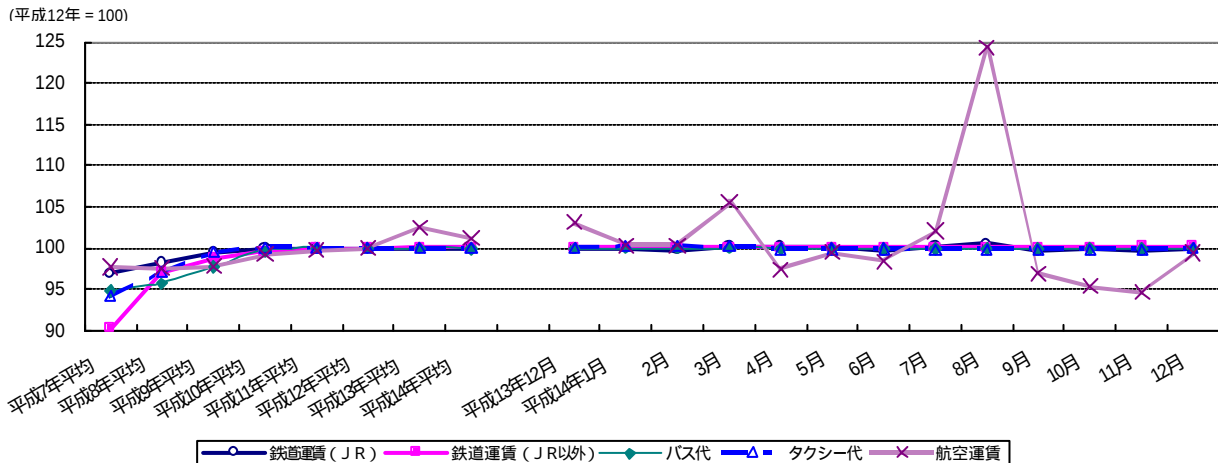
	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
			自動車	鉄道	航空	旅客船		航空
6月	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5
7月	1.2	1.9	0.7	1.7	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7
8月	0.7	1.4	1.0	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7
9月	0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	0.1	▲ 0.0	0.7	0.7
10月	1.8	0.4	▲ 0.1	0.0	0.5	▲ 0.0	1.5	1.5
11月	0.9	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	1.7	1.7

注 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成14年12月の旅客運賃は、鉄道運賃（ＪＲ）、バス代、タクシー代がそれぞれ0.1p減、航空運賃は前年同月比3.7p減となっている。鉄道運賃（ＪＲ以外）は0.1p増となっている。

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



() 交通産業の運送収入等の動向

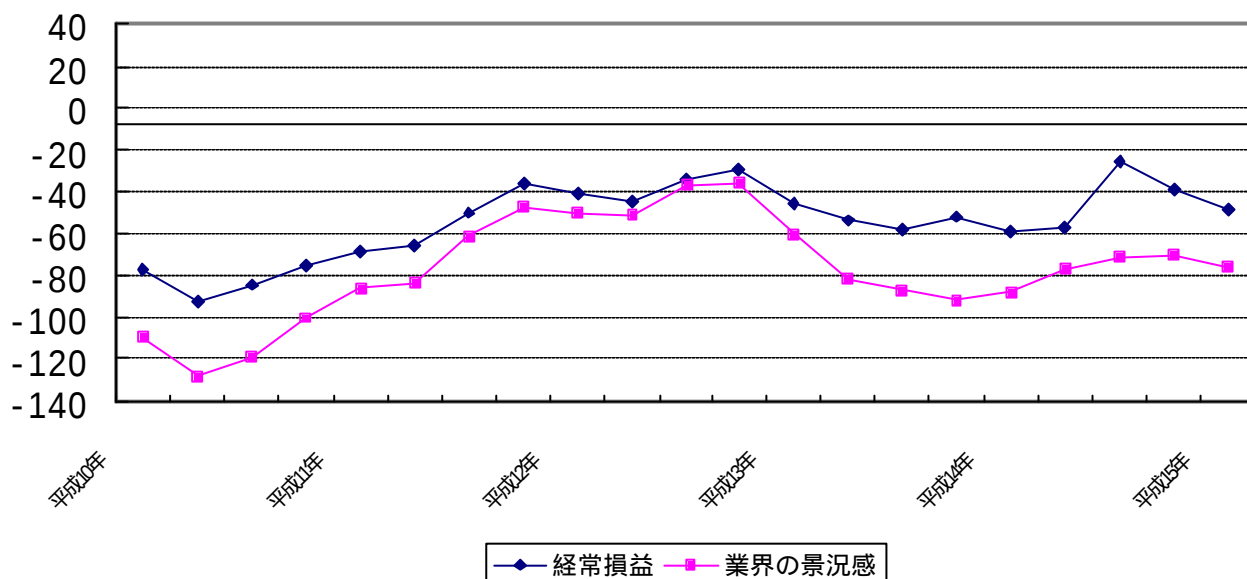
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成14年10月~12月>

(社)全日本トラック協会「第40回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成14年10月~12月期の景況感は停滞しており、改善への足取りに息切れが感じられた。今期は、自動車や鉄鋼など輸出関連産業は堅調であったが、金融システム不安に伴う株価急落が企業心理を冷え込ませた。

平成15年1月~3月期の見通しについては、イラク情勢を抱える米国経済の不透明感、輸出の先行き不安、内需の一段の悪化などの不安材料を背景に、判断指標はやや悪化することが見込まれている。

トラック運送業界の景況感 経常損益Dの推移

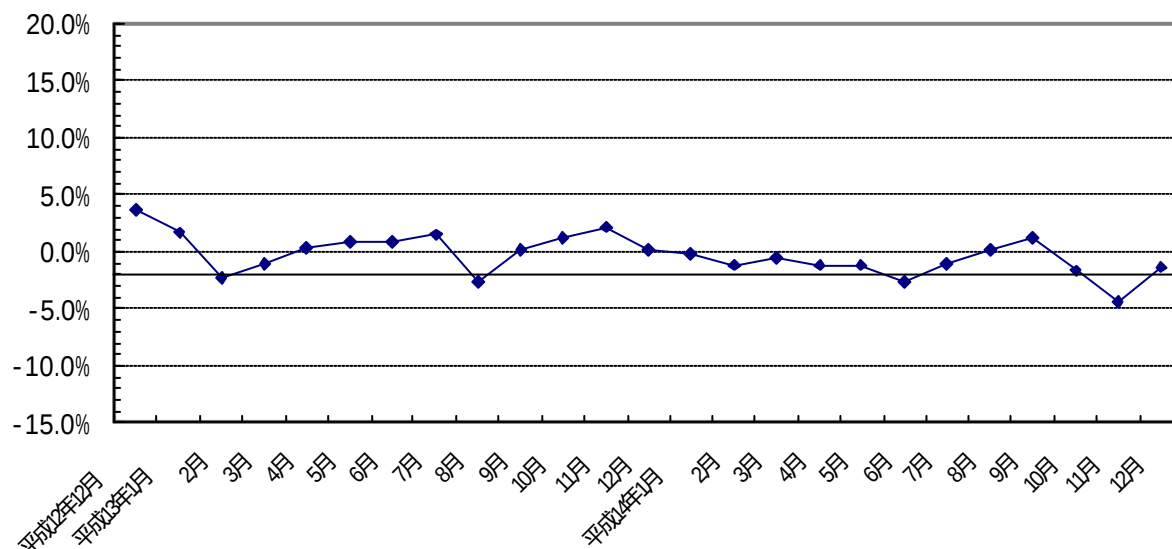


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成14年12月>

JR旅客会社6社の12月の取扱収入(速報値)は、景気の低迷に加え、曜日配列の関係から定期収入が落ち込む等により、全体では対前年同月比1.4%減となった。

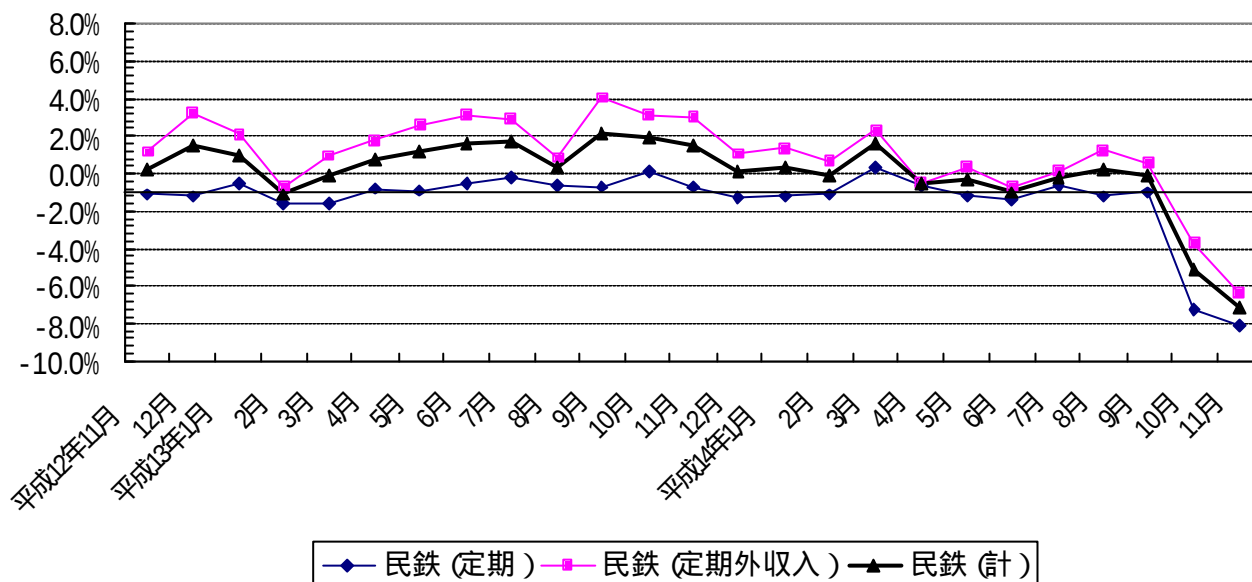
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成14年11月>

民鉄事業者の11月の旅客収入は、天候不順や寒さの早期到来の影響に加え、少子化、雇用調整等に伴う定期利用者が減少し、前年同月比7.1%減となった。

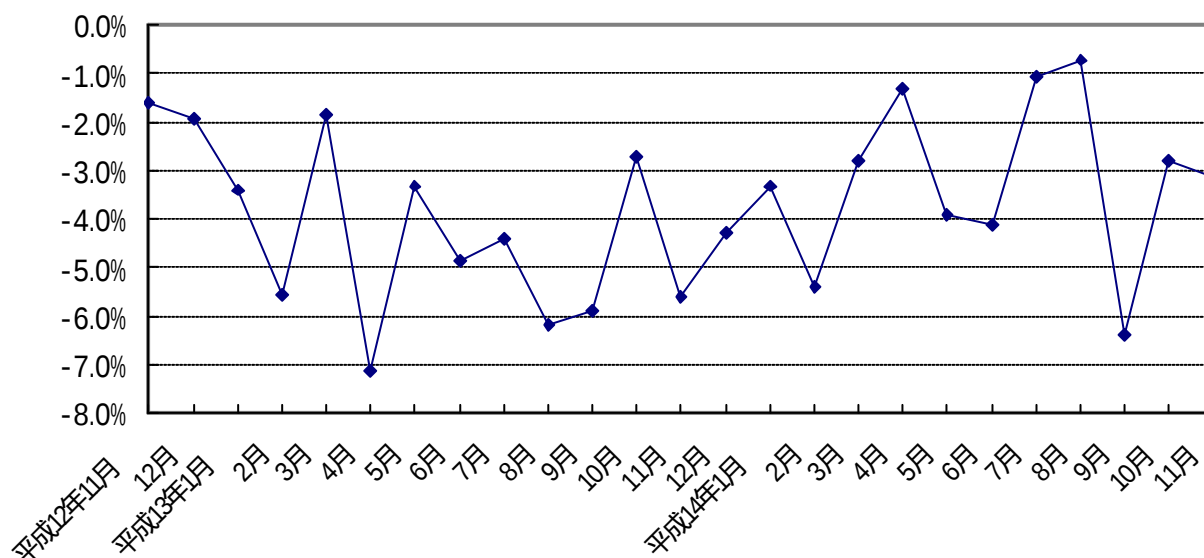
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成14年11月>

東京都のバス事業者(12社)の運送収入(乗合)の前年同月比は長期的に低迷しており、11月は前年同月比で3.1%減となっている。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)



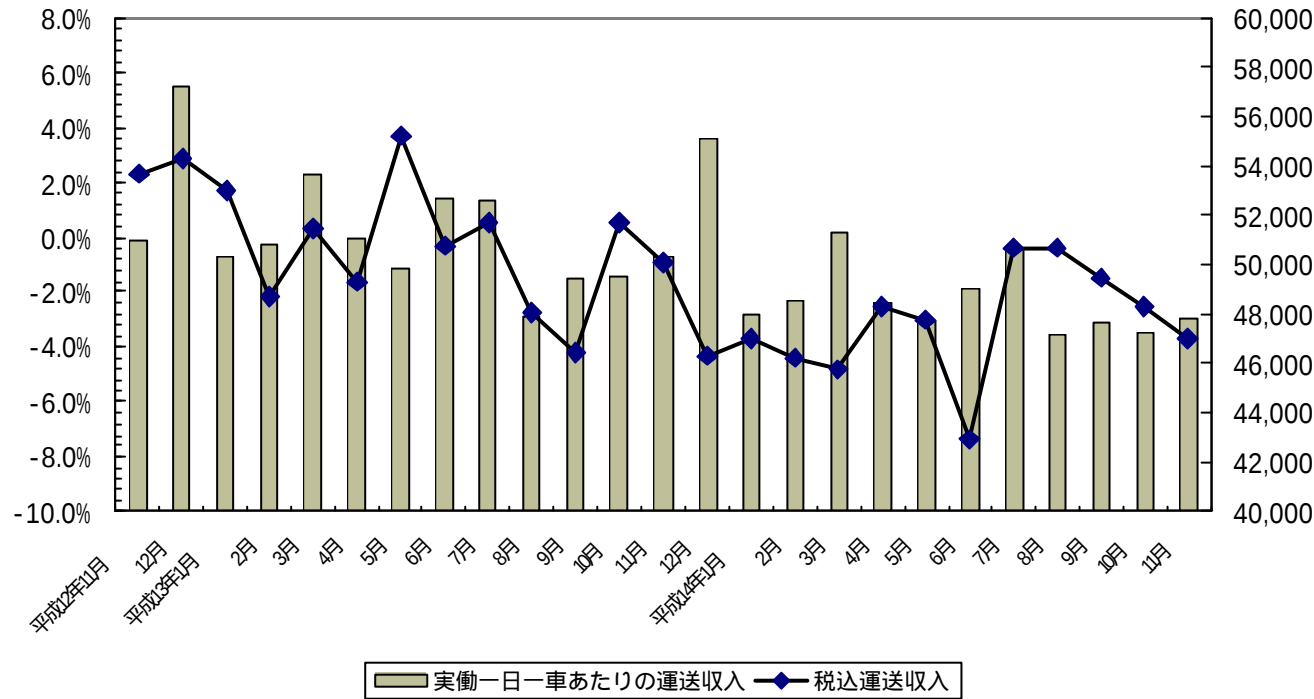
(エ) タクシー（東京）＜平成 14 年 11 月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 14 年 11 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 3.7%減の 378 億 2,308 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 4.9%減の 47,867 円となった。

なお、サンプル調査による 12 月の実績は、税込運送収入が同 1.3%増、実働一日一車当たり運送収入が同 2.5%減の 54,898 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

(円)



(オ) 航空（邦社9社）＜平成 14 年 7 月～9 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 14 年 7 月から 9 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員・人キロ、旅客収入及び輸送人キロ当たり旅客収入は、以下のとおりとなった。

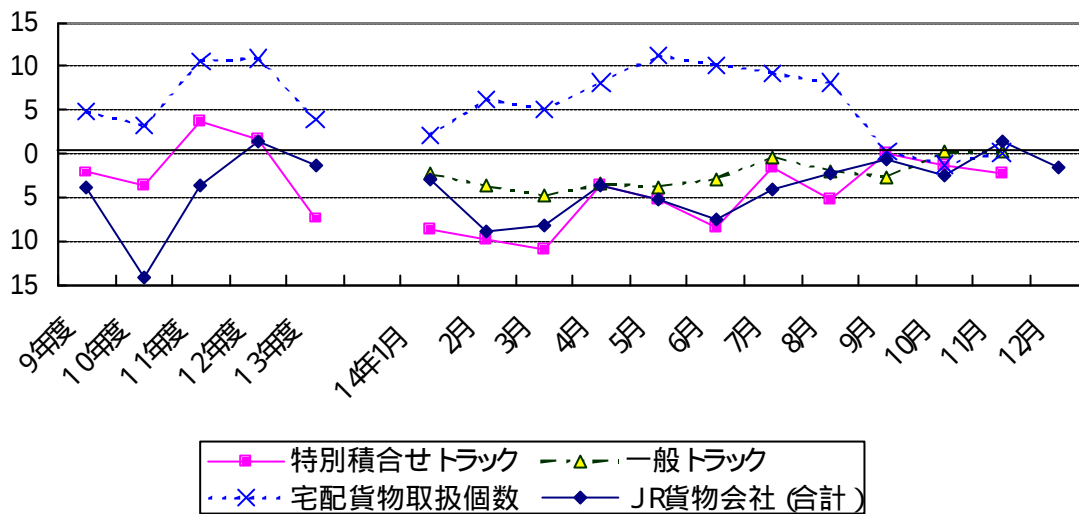
9 社計の旅客収入は 3,650 億円、輸送人キロ当たり旅客収入は 16.0 円となった。

航空運賃情報 (平成 14 年 7 月～ 9 月)

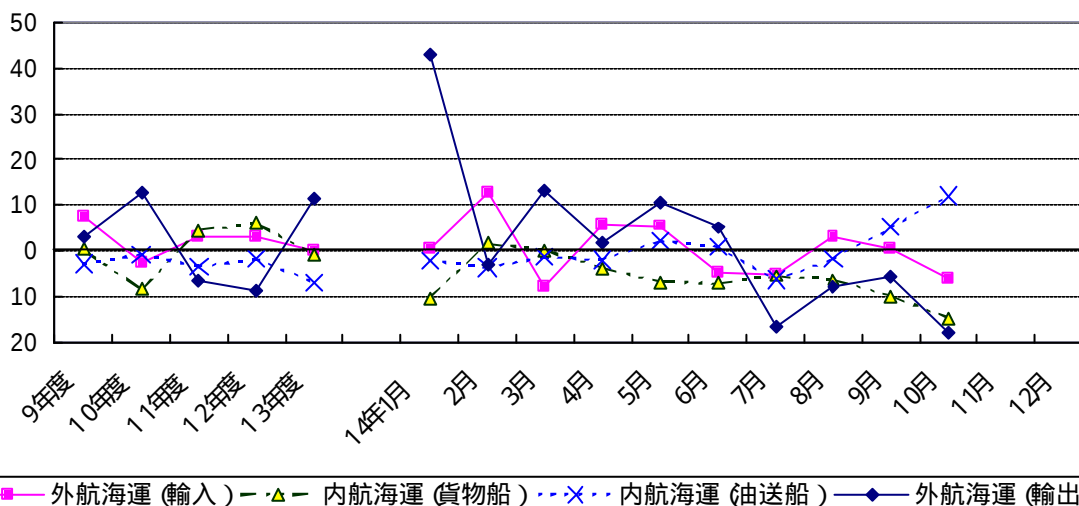
	輸送人員		輸送人キロ		旅客収入 (百万円)	輸送人キロ 当たり旅客 収入(円)
	原数値(人)	前年同期比	原数値(千km)	前年同期比		
日本航空	5,645,979	102.7%	5,475,764	101.6%	79,637	14.5
全日本空輸	11,004,939	100.6%	9,906,302	102.1%	158,085	16.0
日本エアシステム	5,753,915	98.1%	4,931,453	97.7%	83,892	17.0
日本トランスオーシャン	659,599	99.2%	552,732	100.6%	8,301	15.0
エアーニッポン	1,773,692	104.5%	1,153,975	108.1%	22,554	19.5
ジャルエクスプレス	218,233	93.0%	148,088	94.7%	2,794	18.9
スカイマークエアラインズ	350,553	128.1%	371,356	130.4%	5,352	14.4
北海道国際航空	230,215	89.1%	205,812	89.1%	3,365	16.3
スカイネットアジア航空	65,966	-	67,484	-	982	14.6
計	25,703,091	101.1%	22,812,966	101.7%	364,962	16.0

貨物輸送（11月、一部については12月の速報値・確報値）

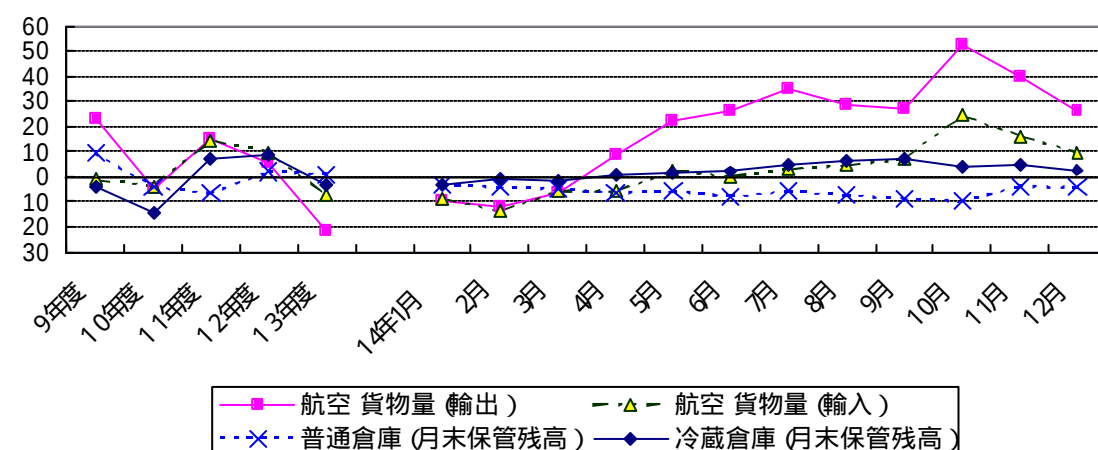
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、ほぼ全ての品目が減少した。特に日用品が減少し、前年同月比で2.3%減となった。

一般トラックは、同0.2%増となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比0.1%増となった。

(注)(1) rは速報値を、pは修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

		特別積合せトラック		一般トラック	宅配貨物取扱個数	
		(トン)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	(千個)	前年同月比(%)
暦年	10年	72,844,226	4.9	-	1,571,878	3.1
	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6
	13年	72,638,439	5.6	-	2,608,592	3.9
	14年			-		
年度	9年度	75,413,916	2.1	-	1,533,684	4.8
	10年度	72,742,781	3.5	-	1,582,136	3.2
	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	7.4	-	2,634,539	4.0
四半期	14年1月～3月	15,997,978	9.9	-	599,808	4.5
	14年4月～6月	16,838,243	5.8	-	645,637	9.8
	14年7月～9月	17,293,682	2.2	-	702,717	6.0
	14年10月～12月			-		
月次	13年 12月	6,933,189	11.1	6.1	337,581	1.9
	14年 1月	4,868,824	8.7	2.3	181,052	2.1
	2月	5,154,942	9.7	3.7	197,015	6.3
	3月	5,974,212	11.0	4.8	221,741	5.0
	4月	5,933,686	3.6	3.5	218,721	8.1
	5月	5,474,539	5.3	3.8	208,283	11.3
	6月	5,430,018	8.5	2.9	218,633	10.2
	7月	6,345,951	1.5	0.4	271,764	9.2
	8月	5,354,671	5.3	2.0	217,656	8.1
	9月	5,593,060	0.0	2.7	213,297	0.2
	10月	6,111,960	1.3	0.2	211,759	1.2
	11月	6,055,081	2.3	0.2	232,166	0.1
	12月					
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック26社、一般(特別積合せを除く)トラック約1,100社及び宅配貨物取扱20社)				
(注)(1) 特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同期比は、19社同士の比較である。						

J R (貨物)のうち、コンテナは酒・ビールが減少したが、農産品、化学工業品が増加し、前年同月比2.8%増となった。車扱は石油が増加したが、セメント、化学工業品が減少し、同0.3%減、全体では同1.3%増であった。

なお、14年12月(速報)は、コンテナが同2.3%増、車扱が同5.0%減、全体では同1.5%減となっている。

		J R 貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	10年	42,532,325	12.8	21,375,210	18.1	21,156,116	6.6
	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,723,697	3.9	18,001,247	6.7	20,722,450	1.3
年度	9年度	47,831,425	3.8	25,304,287	9.6	22,526,139	3.6
	10年度	41,047,722	14.2	20,161,601	20.3	20,886,121	7.3
	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	1.4	18,676,723	3.9	20,889,688	1.0
四半期	14年1月～3月	9,948,305	6.8	4,958,293	11.1	4,990,012	2.1
	14年4月～6月	8,972,588	5.4	3,963,762	8.0	5,008,826	3.3
	14年7月～9月	9,133,272	2.4	4,048,618	3.6	5,084,654	1.4
	14年10月～12月	10,669,532	0.9	5,030,574	3.4	5,638,958	1.4
月次	13年 12月	3,731,655	5.7	1,935,746	5.7	1,795,909	5.7
	14年 1月	3,186,509	2.9	1,720,514	5.5	1,465,995	0.4
	2月	3,253,722	8.9	1,656,882	14.0	1,596,840	2.9
	3月	3,508,074	8.3	1,580,897	13.7	1,927,177	3.4
	4月	3,196,084	3.6	1,419,839	4.5	1,776,245	2.8
	5月	2,868,874	5.2	1,284,575	8.7	1,584,299	2.1
	6月	2,907,630	7.6	1,259,348	10.9	1,648,282	4.9
	7月	3,078,131	4.2	1,382,932	5.2	1,695,199	3.4
	8月	2,917,409	2.3	1,299,602	4.1	1,617,807	0.8
	9月	3,137,732	0.7	1,366,084	1.6	1,771,648	0.0
	10月	3,449,049	2.6	1,517,347	4.8	1,931,702	0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,675,595	1.5	1,838,414	5.0	1,837,181	2.3
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

油送船（速報：8社）は、ケミカルは減少したが、黒油、白油、LPガスが増加し、6,133千トン、同7.7%増となった。

外貿コンテナ（速報）14年7月は、輸出は前年同月比9.9%増、輸入は同2.5%増となった。

		外貿コンテナ(輸出)		外貿コンテナ(輸入)		運賃指数・タンカー		運賃指数・不定期船	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)		前年同月増減		前年同月増減
暦年	10年	63,409,472	5.6	70,155,309	7.4	63.0	4.5	172.2	20.4
	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	48.0	15.0	178.3	6.2
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	97.6	49.6	198.4	20.1
	13年	62,088,085	6.6	89,792,171	1.0	74.3	23.3	197.6	0.8
	14年								
年度	9年度	66,556,004	1.3	74,557,182	2.4	67.8	8.5	187.7	6.0
	10年度	63,233,417	5.0	71,046,724	4.7	62.7	5.2	168.8	18.9
	11年度	64,738,220	2.4	80,346,407	13.1	46.8	15.9	183.8	15.1
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	114.0	67.2	199.7	15.8
	13年度	62,220,908	5.5	88,332,106	2.5	54.6	59.4	198.2	1.5
四半期	14年1月～3月	15,314,632	0.9	21,108,195	6.5	39.7	78.8	197.7	2.3
	14年4月～6月	16,797,378	6.7	22,542,580	1.1	40.8	38.0	202.7	1.0
	14年7月～9月					40.1	18.8	202.5	6.2
	14年10月～12月								
月次	13年 12月	5,316,039	9.5	7,212,596	9.1	39.4	120.7	195.0	5.0
	14年 1月	4,572,809	8.9	7,011,128	5.0	39.9	111.9	195.0	2.0
	2月	4,797,013	4.0	6,351,660	2.6	39.9	77.3	199.0	1.0
	3月	5,944,810	0.8	7,745,407	10.6	39.4	47.3	199.0	4.0
	4月	5,679,337	6.8	7,956,638	2.9	36.0	58.1	199.0	1.0
	5月	5,587,073	11.3	7,531,932	0.3	36.4	45.0	207.0	1.0
	6月	5,530,968	2.3	7,054,010	6.7	49.9	10.8	202.0	3.0
	7月	5,621,801	9.9	7,654,139	2.5	40.1	12.1	-	-
	8月					44.6	6.2	201.0	9.0
	9月					35.6	38.1	204.0	11.0
	10月					41.0	3.1	204.0	9.0
	11月							215.0	20.0
資料出所	五大港の取扱トン数(東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港)				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシップマネージャーによる運賃指数				

(注) ①外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2)タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート(3)不定期船運賃指数は、1965?1996=100(4)運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。

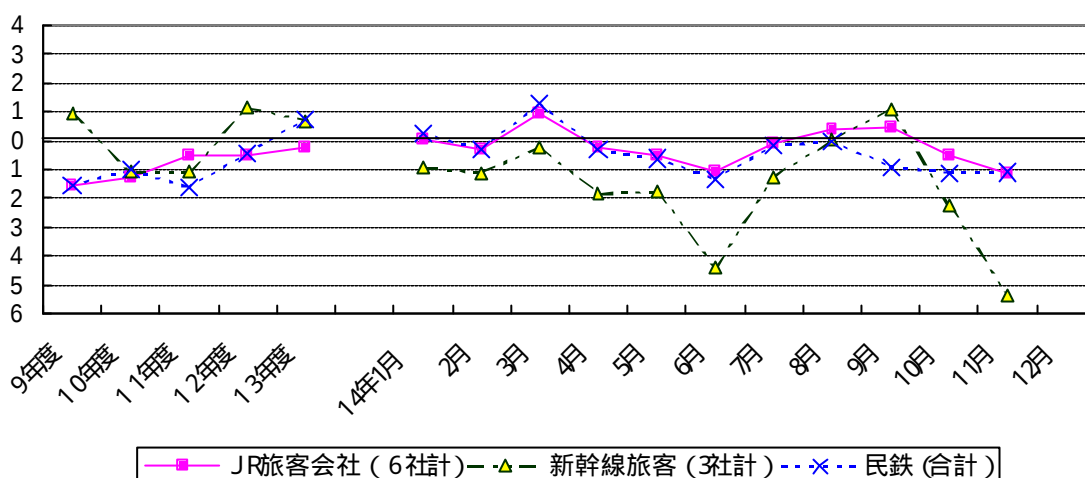
		普通倉庫（月間入庫高） （千トン）		普通倉庫（月末保管残高） （千トン）		普通倉庫回転率	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	10年	2,481	7.8	5,840	0.9	42.2	2.1
	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9
	14年	2,453	2.1	5,169	6.2	49.1	4.3
年度	9年度	2,670	1.2	5,917	9.3	42.7	5.2
	10年度	2,447	8.3	5,671	4.1	44.4	1.7
	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5
四半期	14年1月～3月	2,318	6.7	5,243	4.3	44.6	0.4
	14年4月～6月	2,451	6.9	5,257	6.8	46.5	0.7
	14年7月～9月	2,466	0.0	5,175	7.4	48.1	3.7
	14年10月～12月	2,577	5.5	5,000	6.1	52.4	5.2
月次	13年 12月	2,451	11.5	5,135	1.4	48.7	4.8
	14年 1月	2,141	7.9	5,213	3.4	40.6	1.5
	2月	2,286	5.4	5,276	4.3	43.0	0.2
	3月	2,527	6.9	5,240	5.1	48.4	0.7
	4月	2,500	5.0	5,232	6.5	47.8	1.2
	5月	2,436	4.9	5,287	5.9	45.8	0.3
	6月	2,416	10.6	5,253	8.0	46.2	0.7
	7月	2,685	3.1	5,276	5.9	50.8	3.9
	8月	2,359	2.3	5,177	7.5	46.1	2.9
	9月	2,353	1.1	5,072	8.9	46.9	4.0
	10月	2,478	0.5	4,970	9.9	50.4	4.9
	11月	2,685	12.4	5,115	3.9	51.8	6.0
	12月	2,569	4.8	4,916	4.3	53.2	4.5
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					
注（１）普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。（２）回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。							

なお、14 年 12 月は入庫高 4.2% 減、保管残高が 2.7% 増、倉庫回転率が 3.2 ポイント減の 52.3 となった。

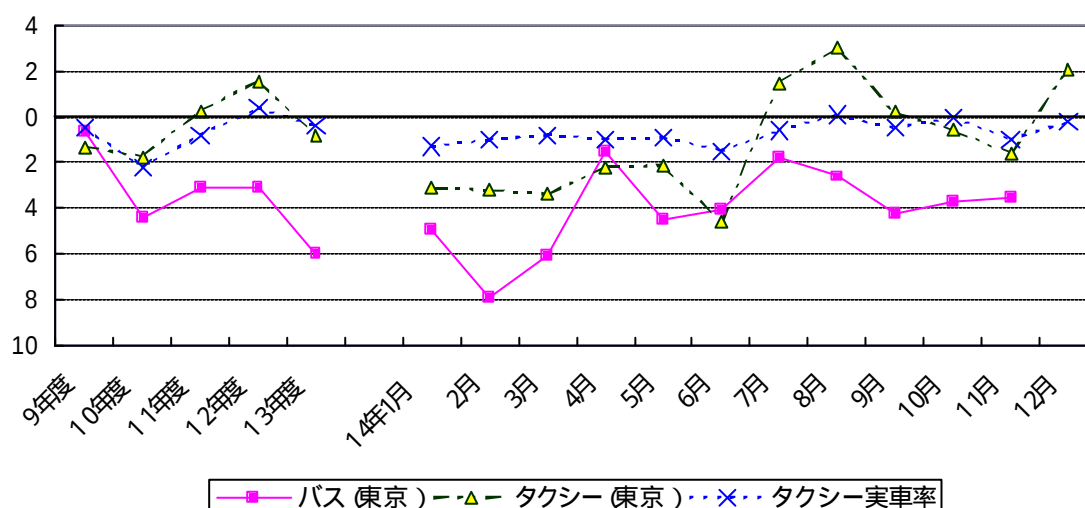
		冷蔵倉庫（月間入庫高）		冷蔵倉庫（月末保管残高）		冷蔵倉庫回転率	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	10年	211,689	1.3	470,548	14.4	49.3	11.3
	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	0.9
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	4.8
	13年	249,995	0.6	523,203	2.2	48.4	4.7
	14年	249,004	0.4	534,487	2.2	46.0	2.3
年度	9年度	208,605	4.9	540,758	3.8	39.8	3.3
	10年度	219,018	5.0	462,217	14.5	51.5	11.7
	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	4.7
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	2.7
	13年度	247,318	0.6	520,395	3.2	48.4	4.3
四半期	14年1月～3月	230,125	4.4	532,749	2.1	41.8	2.0
	14年4月～6月	255,216	2.1	541,046	1.3	46.8	0.5
	14年7月～9月	248,967	5.6	537,486	6.1	46.5	1.5
	14年10月～12月	261,708	4.3	526,667	3.7	50.2	3.6
月次	13年 12月	280,314	3.3	507,522	2.4	55.5	2.4
	14年 1月	233,815	2.3	529,300	3.1	43.0	0.6
	2月	218,020	0.4	532,554	1.1	40.8	0.0
	3月	238,540	10.4	536,393	2.0	44.3	3.9
	4月	270,359	7.7	537,957	0.7	50.2	2.6
	5月	261,818	1.8	545,867	1.2	47.6	0.2
	6月	233,472	3.4	539,315	1.9	43.6	2.5
	7月	276,337	9.2	547,424	4.6	50.1	1.4
	8月	240,235	4.1	535,775	6.3	45.4	1.4
	9月	230,329	3.2	529,259	7.5	43.9	2.1
	10月	247,131	7.8	521,221	3.8	47.8	5.1
	11月	269,537	0.9	537,561	4.5	49.4	2.9
12月	268,455	4.2	521,218	2.7	52.3	3.2	
資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数					
（注）（1）冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。（2）回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。							

旅客輸送（11月、一部については12月の速報値・確報値）

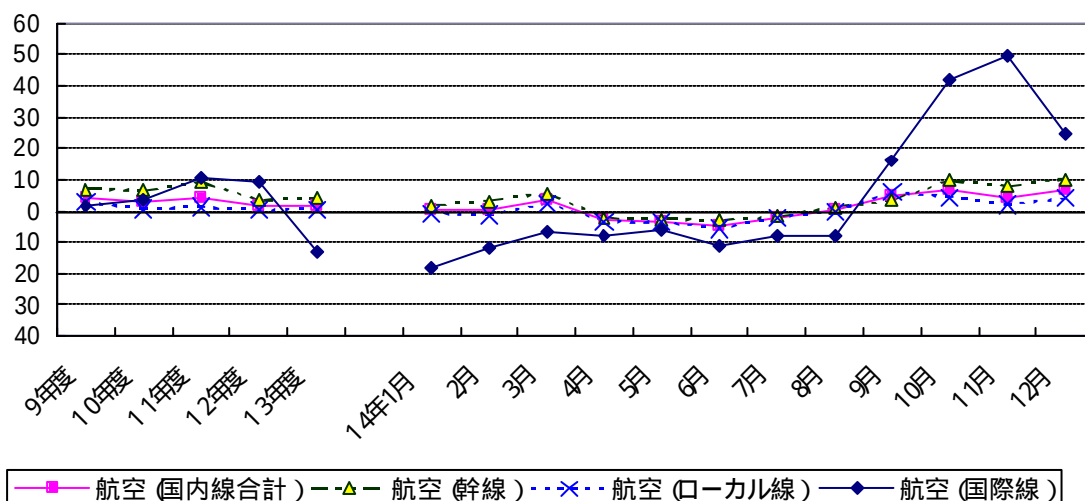
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（％））



陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（％））



J R (旅客)は、前年同月比1.1%減となった。このうち、定期旅客は同1.5%減、定期外旅客は同0.6%減、新幹線旅客は同5.4%減であった。

		ＪＲ旅客会社（6社計）		ＪＲ旅客会社（定期）		ＪＲ旅客会社（定期外）		新幹線旅客（3社計）	
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)
暦年	10年	8,790,425	1.6	5,534,941	2.0	3,255,484	1.1	282,847	0.0
	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9
	14年								
年度	9年度	8,859,194	1.5	5,589,047	1.6	3,270,147	1.4	283,655	1.0
	10年度	8,748,335	1.3	5,507,024	1.5	3,241,311	0.9	280,520	1.1
	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1
	13年度	8,633,102	0.3	5,367,476	0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7
四半期	14年1月～3月	2,063,803	0.2	1,256,975	0.3	806,828	1.1	65,028	0.8
	14年4月～6月	2,227,091	0.6	1,412,121	0.9	814,970	0.2	71,312	2.6
	14年7月～9月	2,156,161	0.2	1,333,188	0.2	822,973	0.9	68,980	0.1
	14年10月～12月								
月次	13年 12月	698,299	0.7	414,534	0.9	283,765	0.5	22,289	0.7
	14年 1月	723,565	0.1	460,191	0.8	263,374	1.6	22,182	0.9
	2月	629,958	0.3	382,118	0.6	247,840	0.0	20,806	1.1
	3月	710,280	0.9	414,666	0.4	295,614	1.7	22,040	0.2
	4月	735,007	0.2	452,372	0.4	282,635	0.1	27,122	1.8
	5月	764,844	0.5	490,117	0.8	274,727	0.1	22,837	1.8
	6月	727,240	1.1	469,632	1.2	257,608	0.7	21,353	4.4
	7月	732,833	0.1	455,608	0.1	277,225	0.2	24,855	1.3
	8月	708,559	0.4	426,755	0.3	281,804	1.5	23,752	0.0
	9月	714,769	0.4	450,825	0.2	263,944	1.6	20,373	1.1
	10月	744,442	0.5	470,482	1.3	273,960	0.9	27,638	2.3
	11月	722,285	1.1	452,181	1.5	270,104	0.6	23,333	5.4
12月									
資料出所		旅客鉄道株式会社 6 社の輸送人員							
(注) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度（新幹線旅客は15%～20%程度）と推定される。									

民鉄は、前年同月比 1.1%減となった。このうち、定期旅客は同 1.9%減、定期外旅客は同 0.0%減であった。

なお、14年12月（速報：15社）は、前年同月比は1.6%減となり、このうち、定期旅客は同2.5%減、定期外旅客は同0.3%減となっている。

		民鉄（合計）		民鉄（定期）		民鉄（定期外）	
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)
暦年	10年	13,311,282	1.2	7,918,255	2.1	5,393,025	0.1
	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	1.0	5,586,255	2.7
	14年						
年度	9年度	13,385,819	1.5	8,020,740	1.6	5,365,079	1.5
	10年度	13,249,271	1.0	7,870,154	1.9	5,379,118	0.3
	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	0.9	5,615,558	3.0
四半期	14年1月～3月	3,147,080	0.4	1,757,027	0.9	1,390,053	2.2
	14年4月～6月	3,367,292	0.8	1,951,363	1.6	1,415,929	0.4
	14年7月～9月	3,213,328	0.4	1,817,791	1.1	1,395,537	0.6
	14年10月～12月						
月次	13年 12月	1,058,665	0.3	567,767	1.1	490,898	1.9
	14年 1月	1,070,383	0.2	610,032	1.3	460,351	2.4
	2月	1,011,276	0.3	583,559	1.3	427,717	1.1
	3月	1,065,421	1.3	563,436	0.0	501,985	2.8
	4月	1,104,543	0.3	623,257	0.5	481,286	0.1
	5月	1,146,873	0.6	669,826	1.6	477,047	0.8
	6月	1,115,876	1.3	658,280	2.7	457,596	0.7
	7月	1,096,226	0.2	620,061	0.8	476,165	0.6
	8月	1,057,607	0.0	582,716	1.3	474,891	1.6
	9月	1,059,495	0.9	615,014	1.2	444,481	0.5
	10月	1,113,779	1.1	642,212	2.1	471,567	0.2
	11月	1,106,813	1.1	640,134	1.9	466,679	0.0
12月							
資料出所		鉄道輸送統計調査					
(注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。							

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比3.6%減となった。

また、タクシー（東京）は、前年同月比1.6%減となった。実働率でみると1.6ポイント減の85.2、実車率でみると同1.0ポイント減の43.9となった。

なお、14年12月は、同2.1%増となっている。

		バス（東京）		タクシー（東京）		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	10年	625,251	3.3	406,855	1.9	46.2	1.8
	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1
	14年	p	p	408,032	1.2	44.3	0.7
年度	9年度	645,938	0.6	412,856	1.3	47.8	0.5
	10年度	617,334	4.4	405,639	1.7	45.6	2.2
	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	6.0	409,652	0.8	44.8	0.4
四半期	14年1月～3月	130,208	6.3	98,290	3.2	44.2	0.9
	14年4月～6月	136,704	3.4	99,877	3.0	43.8	1.1
	14年7月～9月	134,001	2.9	103,831	1.6	44.4	0.4
	14年10月～12月			106,034	0.0	45.0	0.3
月次	13年 12月	43,554	5.9	37,468	1.4	46.6	0.7
	14年 1月	43,151	4.9	32,647	3.1	43.3	1.3
	2月	40,538	7.9	30,307	3.2	43.7	1.0
	3月	46,519	6.1	35,336	3.4	45.3	0.8
	4月	44,864	1.6	33,285	2.2	43.6	1.0
	5月	45,627	4.5	33,333	2.1	43.4	0.9
	6月	46,213	4.1	33,259	4.6	44.3	1.5
	7月	45,565	1.8	36,903	1.5	45.5	0.6
	8月	42,912	2.6	33,904	3.0	43.7	0.1
	9月	45,524	4.3	33,024	0.2	44.0	0.5
	10月	44,993	3.7	34,438	0.6	44.4	0.0
	11月	42,936	3.6	33,369	1.6	43.9	1.0
	12月			38,227	2.1	46.4	0.2
資料出所		東京均一制内輸送人員（都営バス及び乗合11社）		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

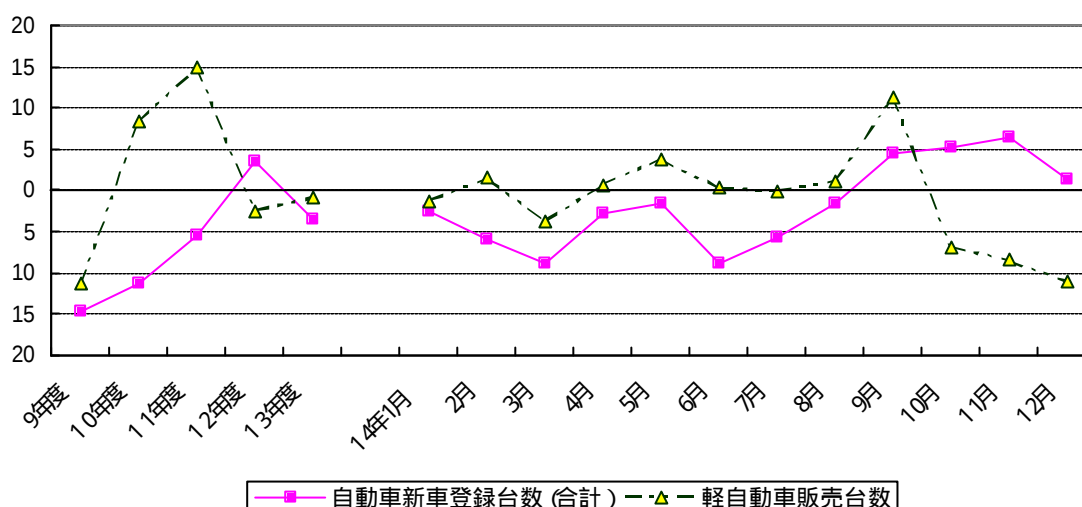
航空は、国内線が、前年同月比4.2%増となった。このうち、幹線は同7.8%増、ローカル線は同1.9%増であった。14年12月（速報）は、国内線が同6.6%増、このうち、幹線は同10.2%増、ローカル線は同3.9%増となっている。

一方、国際線は11月同49.7%増(前々年同月比8.4%減)となり、14年12月は、同24.7%増(前々年同月比5.1%減)となっている。

		航空（国内線合計）		航空（幹線）		航空（ローカル線）		航空（国際線）	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	10年	86,790	1.8	31,687	5.0	55,103	0.1	16,390,169	0.9
	11年	90,588	4.4	34,869	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,895	2.5	36,472	4.6	56,422	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.6	56,434	0.0	18,099,074	8.6
	14年	p	1.1	38,794	2.7	56,450	0.0	18,301,768	1.1
年度	9年度	85,555	4.2	30,468	6.9	55,087	2.7	16,126,381	1.6
	10年度	87,910	2.8	32,476	6.6	55,434	0.6	16,686,288	3.5
	11年度	91,590	4.2	35,501	9.3	56,089	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,842	1.4	36,671	3.3	56,171	0.1	20,110,832	9.3
	13年度	94,579	1.8	38,110	3.9	56,469	0.5	17,497,449	13.0
四半期	14年1月～3月	22,756	1.7	9,564	3.6	13,192	0.3	4,318,282	12.2
	14年4月～6月	22,097	3.6	8,914	2.6	13,183	4.2	4,346,382	8.4
	14年7月～9月	26,377	1.0	10,561	0.9	15,817	1.1	4,987,746	1.5
	14年10月～12月	p	5.3	9,755	9.3	14,258	2.8	4,649,358	38.0
月次	13年 12月	6,949	4.1	2,880	4.0	4,068	4.1	1,237,758	23.9
	14年 1月	6,963	0.3	2,922	1.8	4,042	0.8	1,341,928	18.4
	2月	7,154	0.6	3,048	3.2	4,106	1.3	1,369,830	11.9
	3月	8,638	3.7	3,594	5.6	5,044	2.4	1,606,524	6.6
	4月	7,058	2.9	2,836	2.1	4,222	3.5	1,415,519	7.8
	5月	7,754	3.2	3,072	2.6	4,683	3.6	1,459,482	5.8
	6月	7,285	4.6	3,006	3.1	4,279	5.7	1,471,381	11.3
	7月	8,164	2.0	3,286	1.9	4,878	2.0	1,620,128	8.3
	8月	9,436	0.4	3,709	1.2	5,727	0.1	1,738,210	8.2
	9月	8,777	4.7	3,566	3.2	5,211	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,607	6.5	3,403	9.9	5,204	4.4	1,578,273	42.1
	11月	8,091	4.2	3,177	7.8	4,915	1.9	1,527,563	49.7
	12月	p	6.6	3,175	10.2	4,139	3.9	1,543,522	24.7
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数（11月、一部については12月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（％））



新車登録台数は、前年同月比6.5%増となった。このうち、旅客車は同7.7%増（普通車同6.7%減）貨物車は同2.0%減であった。

なお、14年12月は、同1.4%増（旅客車同2.1%増、貨物車同4.8%減）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比8.5%減（軽乗用車同7.6%減、軽貨物車同10.3%減）となった。

なお、14年12月は、同11.1%減（軽乗用車同10.7%減、軽貨物車同12.0%減）となっている。15年1月（速報）は同0.2%減（軽乗用車同0.9%減、軽貨物車同1.7%増）となっている。

		自動車新車登録台数（合計）		（貨物車）		（旅客車）		軽自動車販売台数	
		（台）	前年同月比(%)	（台）	前年同月比(%)	（台）	前年同月比(%)	（台）	前年同月比(%)
暦年	10年	4,356,921	15.2	526,766	27.3	3,713,167	13.2	1,551,330	4.1
	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,521	1.1
	14年	3,981,493	2.4	408,955	10.9	3,494,259	0.9	1,830,700	1.2
年度	9年度	4,770,970	14.7	657,534	19.4	3,986,917	13.9	1,533,077	11.4
	10年度	4,234,301	11.2	498,439	24.2	3,621,345	9.2	1,660,689	8.3
	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,844,940	0.9
四半期	14年1月～3月	1,132,835	6.6	115,285	12.8	995,618	5.6	528,606	1.6
	14年4月～6月	887,578	4.8	89,370	19.9	782,960	2.3	442,338	1.5
	14年7月～9月	1,012,087	1.0	109,969	6.6	881,391	0.1	449,275	4.4
	14年10月～12月	948,993	4.4	94,331	2.9	834,290	5.5	410,481	8.8
月次	13年 12月	298,537	7.6	29,985	20.6	261,939	5.6	145,154	2.2
	14年 1月	249,368	2.6	24,404	13.3	220,687	0.9	120,625	1.3
	2月	350,610	5.9	33,961	12.1	310,472	5.1	167,401	1.5
	3月	532,857	8.8	56,920	13.1	464,459	8.1	240,580	3.8
	4月	266,566	2.8	27,604	15.4	234,462	0.5	137,964	0.7
	5月	285,980	1.5	29,359	18.6	251,558	1.4	136,458	3.9
	6月	335,032	9.0	32,407	24.5	296,940	6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	5.8	35,826	10.5	326,528	5.1	159,585	0.1
	8月	253,405	1.6	26,418	11.9	221,397	0.1	113,784	1.1
	9月	389,466	4.4	47,725	0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	2.1	274,984	6.7	131,777	6.9
	11月	333,443	6.5	33,666	2.0	291,745	7.7	149,609	8.5
	12月	302,649	1.4	28,559	4.8	267,561	2.1	129,095	11.1
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種（残車を除く）＞		自動車登録統計情報＜乗用車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪車を除く＞	

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の14年12月は、同0.3%減となっている。

なお、14年12月は、同0.8%減となっている。

(注)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。

なお、14年12月は、同2.3%増となっている。

(注) フェリー航路は、平成11年7月より36航路となった。(注2) 14年4月より長距離21航路の旅客数及び航送台数の数値である。

観光産業関係データの推移（前年同月比（％））

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル（東京・大阪）	
		（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（千円）	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	10年	15,806,218	5.9	4,106,057	2.7	34,241,184	5.1	71.8	2.7
	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,545,116	2.0	5,239,453	9.8	36,182,009	21.9	77.9	0.3
年度	9年度	16,366,822	2.8	4,186,404	6.4	36,441,114	23.3	74.2	0.2
	10年度	15,953,767	2.5	4,163,903	0.5	29,548,761	18.9	68.8	5.4
	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	14.3	4,865,233	0.8	29,931,406	6.0	78.0	2.4
四半期	14年1月～3月	3,753,396	16.1	1,226,705	8.3	4,547,134	6.1	75.7	1.4
	14年4月～6月	3,764,166	10.3	1,339,747	7.7	12,611,648	57.1	78.8	1.6
	14年7月～9月	4,732,680	0.3	1,402,192	10.6	9,874,390	6.6	76.6	1.0
	14年10月～12月	4,294,874	52.1	1,270,809	12.8	9,148,837	13.1	80.3	0.1
月次	13年 12月	1,037,934	27.5	369,047	2.2	2,172,096	2.9	72.3	0.6
	14年 1月	1,125,330	17.4	392,589	5.7	980,090	21.9	65.3	2.3
	2月	1,193,791	20.5	400,081	26.8	1,377,590	11.7	80.0	6.9
	3月	1,434,275	11.0	434,035	8.2	2,189,454	21.8	82.2	0.2
	4月	1,240,563	9.5	460,376	2.3	2,728,622	12.2	80.1	0.7
	5月	1,279,403	6.4	438,248	12.2	2,992,717	10.0	77.9	3.6
	6月	1,244,200	14.8	441,123	9.3	6,890,309	139.6	78.4	0.3
	7月	1,420,406	11.0	516,013	7.5	4,569,438	97.8	78.6	0.1
	8月	1,668,593	6.8	484,772	11.8	3,094,205	23.0	76.0	2.0
	9月	1,643,681	23.5	401,407	13.2	2,210,747	24.8	75.3	1.1
	10月	1,483,874	60.4	471,809	17.0	3,991,695	36.7	82.9	3.1
	11月	1,414,000	64.3	400,000	12.8	3,333,641	11.2	86.2	0.3
12月	1,397,000	34.6	399,000	8.1	1,823,501	16.0	71.9	0.4	
資料出所		国際観光振興会資料		国際観光振興会資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	
(注)① ① 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数+延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。									

海外旅行取扱額は11月同86.4%増（前々年同月比12.3%減）となり、14年12月は同61.0%増（前々年同月比4.5%減）となっている。

		旅行業主要 5 0 社取扱額			
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	10年	3,441,918,822	2.2	2,540,203,495	9.6
	11年	3,367,801,608	2.2	2,446,575,361	3.7
	12年	3,379,608,228	0.4	2,553,744,134	4.4
	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	12.7
	14年	3,268,819,491	3.5	2,252,305,408	1.0
年度	9年度	3,497,615,363	0.3	2,736,812,879	1.6
	10年度	3,436,961,857	1.7	2,504,882,768	8.5
	11年度	3,380,454,508	1.6	2,441,776,875	2.5
	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2
	13年度	3,379,934,725	0.3	2,090,502,654	19.4
四半期	14年1月～3月	750,636,448	1.0	436,160,051	24.3
	14年4月～6月	761,706,521	6.0	532,199,214	10.7
	14年7月～9月	917,352,438	3.6	711,766,093	2.5
	14年10月～12月	839,124,084	3.2	572,180,050	74.2
月次	13年 12月	250,417,150	0.4	120,280,203	40.7
	14年 1月	213,822,056	0.4	120,564,479	29.1
	2月	246,965,572	0.4	138,756,525	25.9
	3月	289,848,820	2.6	176,839,047	19.2
	4月	246,922,177	5.9	165,513,110	9.9
	5月	265,175,446	3.0	179,708,539	6.5
	6月	249,608,898	9.1	186,977,565	15.1
	7月	318,377,672	4.9	210,588,965	11.9
	8月	325,637,387	2.0	264,490,026	12.1
	9月	273,337,379	4.1	236,687,102	24.7
	10月	315,119,052	0.2	201,426,483	77.9
	11月	279,451,098	7.0	177,108,140	86.4
12月	244,553,934	2.3	193,645,427	61.0	
資料出所		主要旅行業者 5 0 社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)								
		国内旅行					海外旅行			
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額		
		(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	
暦年	10年	24,409,909	15.5	650,536,538	3.9	4,575,730	3.8	836,039,665	9.1	
	11年	27,621,185	13.2	698,048,315	7.3	4,743,501	3.7	815,471,540	2.5	
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6.0	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2	
	13年	30,076,741	4.9	782,928,056	6.1	4,503,947	10.0	724,094,279	12.1	
	14年	31,464,293	4.6	791,626,732	1.1	4,295,051	4.6	698,017,176	3.6	
年度	9年度	21,660,271	13.7	624,978,048	9.5	4,643,181	1.6	894,639,707	1.6	
	10年度	24,979,524	11.3	660,712,871	4.9	4,696,643	4.5	833,146,535	4.2	
	11年度	28,382,953	12.6	711,528,157	6.8	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4	
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9	
	13年度	30,645,001	7.2	784,680,434	4.2	4,220,676	17.2	675,516,785	19.4	
四半期	14年1月～3月	7,716,164	8.0	185,828,455	1.0	985,779	22.3	132,606,291	26.8	
	14年4月～6月	6,352,902	3.9	159,998,352	1.1	992,295	11.3	161,623,964	13.6	
	14年7月～9月	9,744,123	5.1	259,707,967	3.0	1,297,490	8.8	235,224,265	7.2	
	14年10月～12月	7,651,104	1.4	186,091,958	7.6	1,019,487	46.9	168,562,656	64.6	
月次	13年12月	2,549,139	8.4	53,990,703	5.6	245,421	42.8	36,036,387	47.8	
	14年1月	2,069,237	7.1	47,749,752	5.1	290,826	28.8	41,369,628	34.1	
	2月	2,481,227	8.7	61,463,562	4.3	305,646	23.5	39,409,222	26.9	
	3月	3,165,700	7.9	76,615,141	2.4	389,307	15.6	51,827,441	19.6	
	4月	2,347,982	4.5	55,833,726	1.1	331,850	12.5	52,799,388	16.3	
	5月	2,073,358	4.6	52,537,261	3.9	350,651	5.6	56,665,504	6.6	
	6月	1,931,562	2.6	51,627,365	1.5	309,794	15.7	52,159,072	17.6	
	7月	3,053,030	2.1	91,177,678	3.1	374,728	18.9	63,748,645	18.7	
	8月	4,187,043	6.6	106,106,805	0.5	482,411	15.7	96,752,828	13.6	
	9月	2,504,050	8.1	62,423,484	7.8	440,351	16.5	74,722,792	25.9	
	10月	2,443,140	4.6	66,032,541	14.1	347,113	51.3	58,324,782	61.5	
	11月	2,626,906	0.1	57,564,518	3.3	307,228	73.1	46,840,539	81.8	
	12月	2,581,058	1.3	62,494,899	15.8	365,146	48.8	63,397,335	75.9	
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報								
(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。										